

三重県経済の現状と見通し<2026年1月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 輸出に弱さがみられるものの、観光や企業活動は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			回復に向けた動きがみられる 勤労者世帯・消費支出は、3か月連続の前年比増加
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、2か月ぶりの前年比減少
	観光			回復している 外国人宿泊者数は、10か月連続の前年比増加
	雇用・所得			持ち直し傾向が一服 有効求人倍率(季節調整値)は、2か月ぶりの上昇
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、3か月連続の前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月連続の前年比減少
海外部門	輸出			減少している 四日市港通関輸出額は、17か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、2か月ぶりの前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、47か月連続の前年比上昇

当面の見通し

物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し

個人消費の回復が期待される一方、日中対立の緊迫化やトランプ政権の関税政策など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

●:晴、●|●:晴～曇、●:曇、●|↑:曇～雨、↑:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

↗:上方修正、➡:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

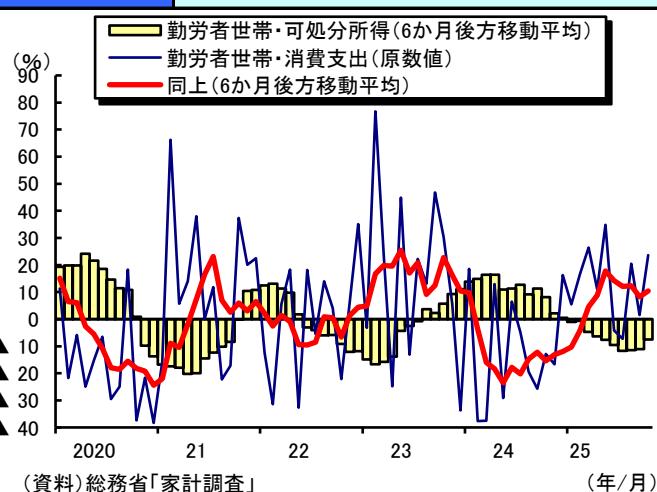
お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

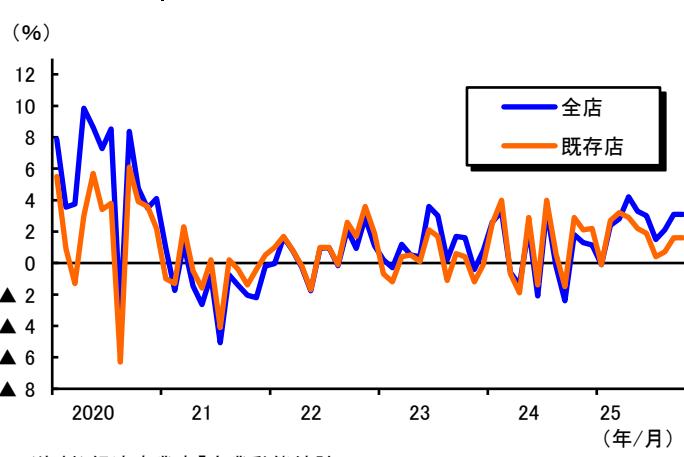
個人消費	水準評価		基調判断	前月比較	詳細	回復に向けた動きがみられる				
	晴	雨								
《現状》										
<p>○個人消費は、回復に向けた動きがみられる。</p> <p>○個人消費の動向を支出者側からみると、11月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+23.6%と3か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+15.9%と9か月ぶりの増加。</p> <p>○個人消費の動向を販売者側からみると、11月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比+3.6%、既存店ベースも同+2.1%とともに9か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+4.7%)が13か月連続で増加し、全体を押し上げ。</p> <p>○12月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,716台(前年比+3.3%)となり、前年比で2か月ぶりの増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲11.8%)は3か月連続で減少した一方、小型車(同+42.9%)は2か月ぶり、軽乗用車(同+2.9%)は5か月連続でそれぞれ増加した。</p>										

◆11月 勤労者世帯・消費支出
○ 386千円 前年比 +23.6% (3か月連続の増加)
◆11月 大型小売店販売額
○ 全店 前年比 +3.6% (9か月連続の増加)
○ 既存店 前年比 +2.1% (9か月連続の増加)
◆12月 新車乗用車販売台数<含む軽>
○ 5,716台 前年比 +3.3% (2か月ぶりの増加)
・普通車 2,101台 前年比 ▲11.8% (3か月連続の減少)
・小型車 1,328台 前年比 +42.9% (2か月ぶりの増加)
・軽乗用車 2,287台 前年比 +2.9% (5か月連続の増加)

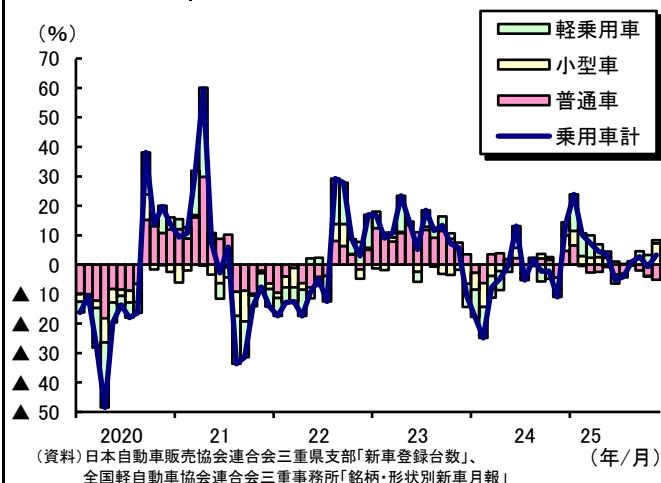
図表1 津市消費支出等<前年比>



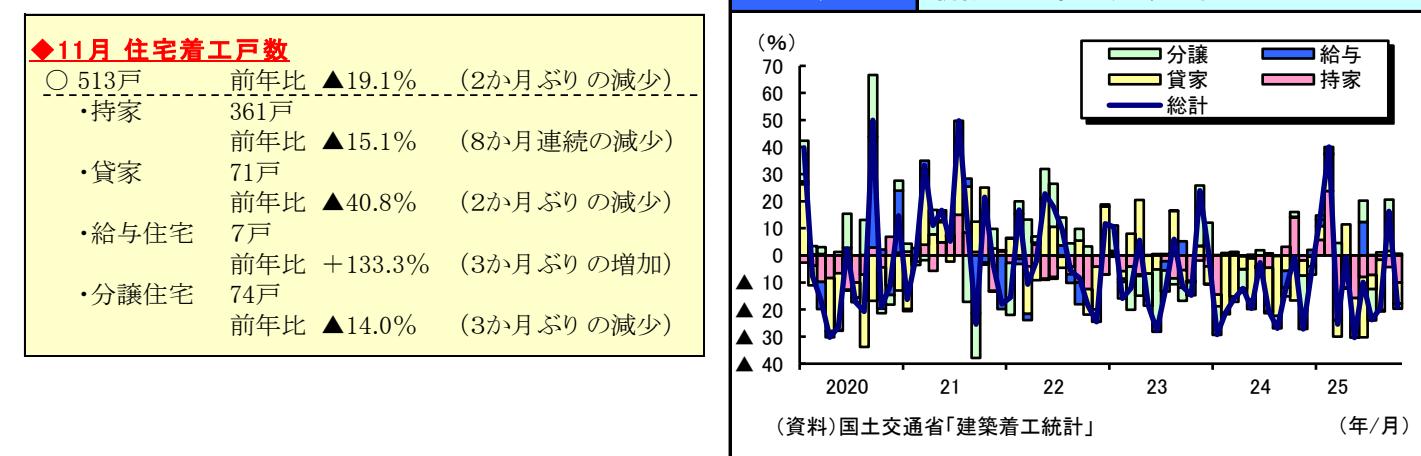
図表2 大型小売店販売額<前年比>



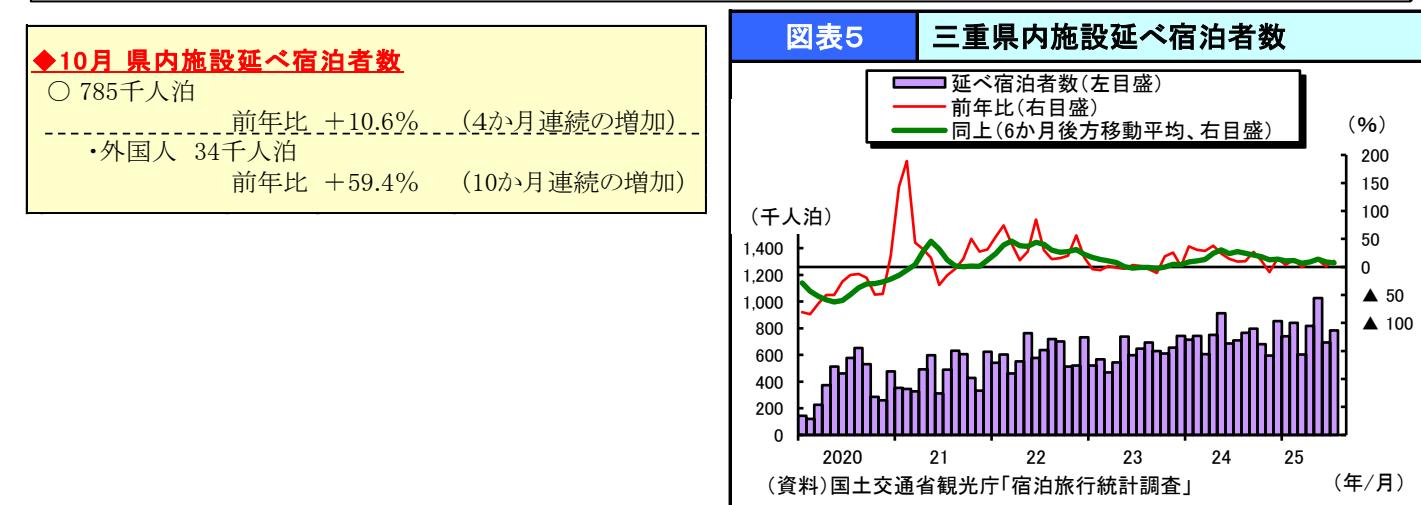
図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	水準評価		⇒	詳細	減少傾向にある
	基調判断	前月比較			
◆現状	<p>○住宅投資は、減少傾向にある。</p> <p>○11月の住宅着工戸数は、513戸(前年比▲19.1%)となり、前年比で2か月ぶりの減少(図表4)。利用関係別にみると、持家(同▲15.1%)が8か月連続、貸家(同▲40.8%)が2か月ぶり、分譲住宅(同▲14.0%)が3か月ぶりにそれぞれ減少し、全体を押し下げ。</p>				
◆見通し	<p>○先行きは資材価格の高止まりなどに伴う住宅価格の上昇、住宅ローン金利の上昇懸念に加え、2025年4月から建築物省エネ法と建築基準法が改正されたことによる省エネ基準の厳格化を受け、住宅投資の抑制が長引く恐れも。</p>				



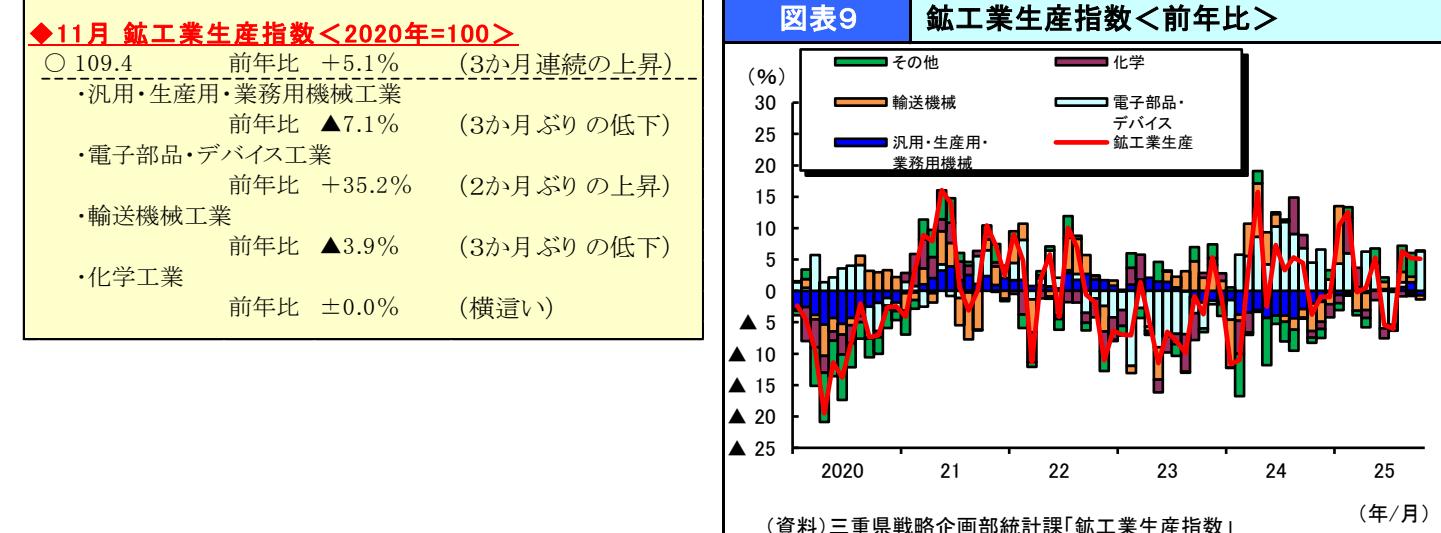
観光	水準評価		⇒	詳細	回復している
	基調判断	前月比較			
◆現状	<p>○観光は、回復している。</p> <p>○10月の三重県内施設延べ宿泊者数は、785千人泊(前年比+10.6%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表5)。外国人宿泊者数は34千人泊(同+59.4%)と、前年比で10か月連続の増加。</p>				
◆見通し	<p>○三重県の伊勢、志摩、鳥羽の3市などからなる伊勢志摩観光コンベンション機構は伊勢神宮が20年に1回社殿を建て替える2033年の式年遷宮に向けた観光活性化の長期プロジェクトを開始。今後、大都市圏でのプロモーションや周遊キャンペーン、二次交通の改善などに取り組むことで伊勢志摩エリア3市1町の2028年の延べ宿泊客数を、前回の式年遷宮があった2013年に比べ9%増の458万人に引き上げる方針。</p>				



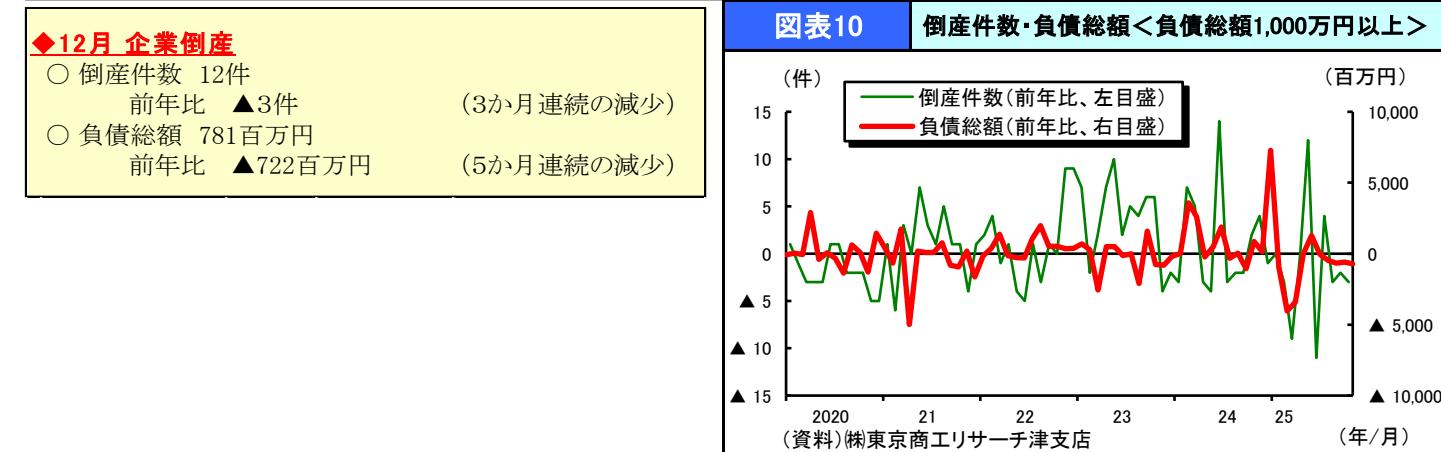
雇用・所得	水準評価		→	詳細	持ち直し傾向が一服			
	基調判断	前月比較						
【現状】								
○雇用・所得情勢は、持ち直し傾向が一服。								
○11月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍(前月差+0.01ポイント)と2か月ぶりの上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、1.88倍(同▲0.21ポイント)と2か月ぶりの下落(図表6)。								
○11月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲0.8%と5か月ぶりの減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同▲5.3%)では、電気機械(同+27.9%)や生産用機械(同+15.5%)が増加した一方、化学工業(同▲51.2%)、はん用機械(同▲37.5%)などが減少した。非製造業では、サービス業(同+14.9%)や医療、福祉(同+8.9%)などが増加した一方、建設業(同▲19.4%)や学術研究、専門・技術サービス業(同▲20.5%)などが減少した。								
○10月の所定外労働時間指数は、前年比+0.9%と17か月連続の上昇。名目賃金指数(同+1.6%)は19か月連続、きまつて支給する給与(同+1.5%)は28か月連続の上昇(図表8)。								
【見通し】								
○所得については、賃上げノルムの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。								
<p>◆11月 求人倍率<季節調整値></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 有効求人倍率 1.17倍 前月差 +0.01ポイント (2か月ぶりの上昇) ○ 新規求人倍率 1.88倍 前月差 ▲0.21ポイント (2か月ぶりの低下) <p>◆11月 新規求人数<学卒・パートタイム除く></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 前年比 ▲0.8% (5か月ぶりの減少) <p>◆10月 労働時間・賃金指数<調査産業計></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 所定外労働時間指数 前年比 +0.9% (17か月連続の上昇) ○ 名目賃金指数 前年比 +1.6% (19か月連続の上昇) ・きまつて支給する給与 前年比 +1.5% (28か月連続の上昇) 			<p>図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値></p> <p>(資料)三重労働局「労働市場月報」</p>					
<p>図表7 新規求人数<学卒・パート除く></p> <p>(資料)三重労働局「労働市場月報」</p>			<p>図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比></p> <p>(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」</p>					

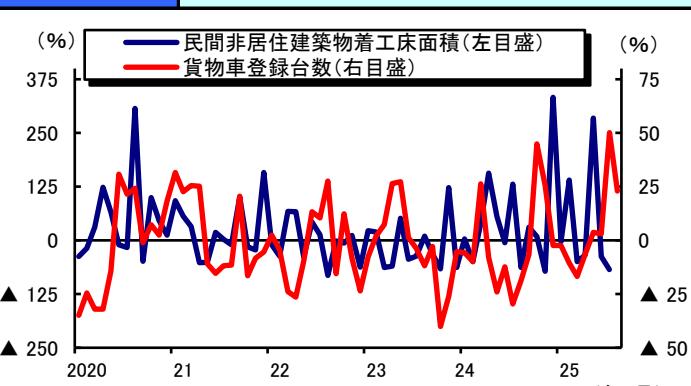
3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動	水準評価		⇒	詳細	足踏み
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○企業の生産活動は、足踏みしている。</p> <p>○11月の鉱工業生産指数は、前年比+5.1%と3か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同▲7.1%)などが低下した一方、電子部品・デバイス工業(同+35.2%)などが上昇した。</p> <p>《見通し》</p> <p>○先行き生産は、後述(P.6「輸出」参照)の堅調な半導体需要を背景に持ち直しの傾向となる見通し。</p> <p>○井村屋(津市)は津工場内に新たなアイス工場を建設すると発表した。「あづきバー」シリーズを中心とした冷凍食品の供給体制強化と新たな付加価値の創出を目的に、約40億円を投じて延べ面積2,276m²の新工場を建設する。竣工は2026年6月を予定。</p>					

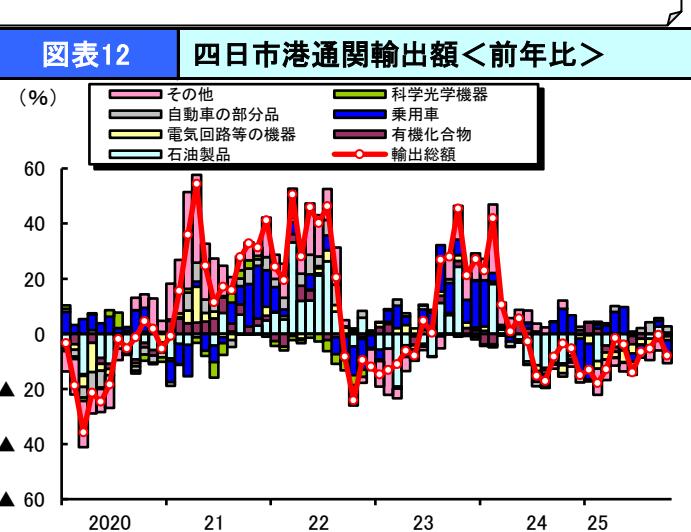


企業倒産	水準評価		⇒	詳細	悪化しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>《現状》</p> <p>○企業倒産は、悪化しつつある。</p> <p>○12月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は12件(前年比▲3件)と3か月連続の減少。負債総額は781百万円(前年差▲722百万円)と5か月連続の減少(図表10)。</p> <p>《見通し》</p> <p>○中小企業の経営環境は、金利上昇を受け、厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。</p>					



設備投資	水準評価		→	詳細	持ち直しの兆し			
	基調判断	前月比較						
『現状』								
○企業の設備投資は、持ち直しの兆し。								
○11月の民間非居住建築物着工床面積は、26千m ² (前年比▲67.7%)と前年比で2か月連続の減少。12月の貨物車登録台数(除く軽)は、433台(同+23.0%)と前年比で4か月連続の増加(図表11)。								
『見通し』								
○変圧器など送配電設備メーカーのダイヘン(大阪市)は、三重事業所(多気町)に新工場を建設する。再生可能エネルギーの拡大やデータセンター・半導体工場の建設増加に伴い、変電所機器の需要が高まつておる、大型変圧器の生産の能力を2026年度から徐々に増強することで、2029年度までに2倍にする計画。総投資額は100億円規模。								
◆11月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 26千m ² 前年比 ▲67.7% (2か月連続の減少)			図表11 設備投資関連指標<前年比>  (資料)国土交通省「建築着工統計」、 日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」					
◆12月 貨物車登録台数 ○ 433台 前年比 +23.0% (4か月連続の増加)								

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	水準評価		→	詳細	減少している			
	基調判断	前月比較						
『現状』								
○輸出は、減少している。								
○12月の四日市港通関輸出額は、985億円(前年比▲7.9%)となり、前年比で17か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、自動車の部分品(同+31.1%)などが増加した一方、乗用車(同▲28.3%)や電気回路等の機器(同▲21.0%)などが減少。								
『見通し』								
○2025年12月に公表された世界半導体市場統計によれば、大手IT企業によるデータセンター向け投資は堅調であり、半導体市場は過去最高を更新する見込みであることから需要が旺盛な半導体を中心に底堅く推移する見通し。								
◆12月 四日市港通関輸出額 ○ 985億円 前年比 ▲7.9% (17か月連続の減少) - 石油製品 58億円 前年比 ▲15.1% (2か月ぶりの減少) - 有機化合物 73億円 前年比 +7.4% (2か月ぶりの増加) - 電気回路等の機器 51億円 前年比 ▲21.0% (17か月連続の減少) - 乗用車 165億円 前年比 ▲28.3% (2か月ぶりの減少) - 自動車の部分品 102億円 前年比 +31.1% (5か月連続の増加) - 科学光学機器 4億円 前年比 ▲29.6% (8か月連続の減少)			図表12 四日市港通関輸出額<前年比>  (資料)名古屋税關四日市支署「管内貿易概況」					

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		→	詳細	持ち直しつつある			
	基調判断	前月比較						
《現状》								
<p>○公共投資は、持ち直しつつある。</p> <p>○12月の公共工事請負状況をみると、請負件数は232件(前年比▲5.7%)と2か月連続の減少。請負金額は94億円(同+24.9%)と2か月ぶりの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、県(同▲49.2%)が減少したものの、国(同+213.5%)、独立行政法人等(同+11.7倍)、市町(同+48.1%)がそれぞれ増加。</p>								
《見通し》								
<p>○11月19日に三重県は一般会計に8.7億円を追加する12月補正予算案を発表。出没が相次ぐクマの対応に4.3百万円、妊産婦を支援する市町への補助費として1.8百万円などを計上する。</p>								
◆12月 公共投資 <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事請負件数 232件 前年比 ▲5.7% (2か月連続の減少) ○ 公共工事請負金額 94億円 前年比 +24.9% (2か月ぶりの増加) 								
<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証株式会社三重支店</p>								

6. 個別部門の動向:その他

物価	水準評価		→	詳細	上昇している			
	基調判断	前月比較						
《現状》								
<p>○物価は、上昇している。</p> <p>○12月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+1.8%と47か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+6.7%)や交通・通信(同+1.3%)など、多くの項目で上昇。</p>								
《見通し》								
<p>○米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくもとで消費者物価(生鮮食品を除く)は低下傾向で推移していく見通し。</p>								
◆12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> <ul style="list-style-type: none"> ○ 111.1 前年比 +1.8% (47か月連続の上昇) <ul style="list-style-type: none"> ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +6.7% (53か月連続の上昇) ・住居 前年比 ▲0.8% (3か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 ▲1.4% (4か月ぶりの下落) ・交通・通信 前年比 +1.3% (14か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +1.0% (36か月連続の上昇) 								
<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>								

県内経済トピックス

(2025年12月)

1.自動運転バスの遠隔監視 桑名市と伊勢市で実証実験

- 12月19日、桑名市と伊勢市は運転士がいなくても運行できる自動運転バスの導入を目指し、公道の走行を津市から遠隔監視する実証実験を公開した。公共交通の運転士不足などに対応するための取り組みで、広域的な遠隔監視の実証実験は県内初。
- 運転士らが同乗せずに走る「レベル4」を想定して実施。実験では運転士らが同乗はするが、発車操作や監視は、津市で1人の担当者が行った。
- 実験の様子は桑名市の伊藤市長と伊勢市の鈴木市長が視察した。伊藤市長は「すでに車両を購入した。準備が整えばいつでも始められる。一日でも早く導入したい」と話した。鈴木市長は「8年後の式年遷宮までには」と展望を描いた。

2.四日市・中央通り円形デッキ完成 愛称は「よんまるテラス」

- 12月20日、四日市市が近鉄四日市駅東側の中央通りに整備していた円形デッキが完成し、市民が通行できるようになった。
- 駅南側広場で完成式典が開かれ、市民投票で決まったデッキの愛称「よんまるテラス」が発表された。
- 式典には一見知事や市内自治会長らが出席。森智広市長は「中心市街地のシンボルとなる円形デッキが完成し、皆さんに上ってもらえるようになる大きな節目の日。街づくりプロジェクトは続くのでわくわく感と期待感を共有しながら進めていきたい」とあいさつした。

3.「そよら津桜橋」2026年秋開店

- 12月26日、イオントリーテールは「そよら津桜橋」を2026年秋に開店すると決定した。外観図によると、2階建て2棟となる。
- 開店場所は、2024年2月に閉店した「イオン津ショッピングセンター」の跡地。関係者によると、敷地面積は約4万920平方メートルで約900台の駐車場を設ける。
- そよらは、小さな商圈を狙う「都市型ショッピングセンター」で、2020年から国内各地に出店が始まった。県内では「そよら鈴鹿白子」に続き2店舗目になる。

(出典)中日新聞、各社HP

以上

景 気 指 標

三十三総研
2026/1/30

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年				2025年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(0.7) (1.1)		(1.2) (1.7)	(3.4) (2.8)	(2.2) (1.0)		(1.5) (0.4)	(2.1) (0.7)	(3.1) (1.6)	(3.6) (2.1)	
新車販売台数(軽を除く、台) うち乗用車販売台数(台)	54,634 (▲ 0.3)	53,830 (▲ 1.5)	15,297 (12.3)	11,842 (▲ 0.4)	12,917 (▲ 3.4)	13,096 (0.2)	3,434 (▲ 6.9)	4,867 (0.7)	4,632 (▲ 1.7)	4,516 (▲ 1.6)	3,948 (4.8)
新車軽自動車販売台数(台) うち乗用車販売台数(台)	48,294 (▲ 0.4)	47,663 (▲ 1.3)	13,713 (11.7)	10,655 (0.7)	11,421 (▲ 3.1)	11,491 (▲ 2.2)	2,992 (▲ 7.1)	4,328 (0.4)	4,109 (▲ 2.9)	3,953 (▲ 6.1)	3,429 (3.5)
新設住宅着工戸数(戸) 県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	34,947 (▲ 12.0)	37,882 (8.4)	10,520 (20.3)	8,402 (9.9)	9,482 (▲ 1.7)	9,478 (6.4)	2,582 (▲ 3.5)	3,733 (0.3)	3,428 (9.2)	3,186 (4.7)	2,864 (4.9)
新規求人倍率(季調済) 新規求人倍率(季調済)	27,595 (▲ 11.1)	30,379 (10.1)	8,770 (22.2)	6,605 (12.9)	7,506 (▲ 1.9)	7,498 (8.4)	2,076 (0.7)	3,017 (1.7)	2,641 (12.8)	2,570 (9.1)	2,287 (2.9)
新規求人数(学卒・パート除く、人) 名目賃金指数(調査産業計)	74,467 (▲ 5.6)		19,394 (▲ 0.9)	18,133 (▲ 0.2)	19,011 (3.7)		5,697 (0.2)	6,480 (7.6)	7,085 (2.9)	5,650 (▲ 0.8)	
実質賃金指数(同) 所定外労働時間(同) 常用雇用指数(同)	(4.5) (1.3) (2.2) (1.9)		(3.5) (▲ 0.7) (5.8) (0.7)	(1.0) (▲ 2.2) (6.0) (▲ 0.2)	(4.1) (0.9) (2.6) (0.3)		(2.5) (▲ 0.6) (4.3) (0.4)	(3.4) (0.0) (1.9) (0.7)	(1.6) (▲ 2.1) (0.9) (0.2)		
鉱工業生産指数 生産者製品在庫指数	(0.4) -		(7.3) <▲ 1.7>	(1.9) < 8.1>	(▲ 1.6) <▲ 4.8>		(▲ 6.0) <▲ 2.6>	(6.3) < 12.9>	(5.2) < 1.1>	(5.1) <▲ 7.7>	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)比)(件)	135 (5)	123 (▲ 12)	33 (3)	19 (▲ 12)	43 (5)	28 (▲ 8)	7 (▲ 11)	12 (4)	8 (▲ 3)	8 (▲ 2)	12 (▲ 3)
民間非居住建築物着工床面積(千m ²) 県内外国貿易 純輸出(百万円)	574 (3.8)		93 (▲ 35.3)	228 (104.5)	305 (66.1)		39 (▲ 34.4)	234 (284.6)	26 (▲ 37.3)	26 (▲ 67.7)	
輸出(百万円) 四日市港 輸出(百万円)	1,133,799 (0.8)	1,153,636 (1.7)	269,475 (▲ 2.3)	270,934 (▲ 7.8)	269,425 (▲ 1.2)	297,963 (▲ 2.6)	73,427 (▲ 18.8)	94,512 (6.5)	103,761 (0.8)	95,656 (▲ 0.2)	98,545 (▲ 7.9)
輸入(百万円)	1,091,240 (1.4)	1,111,102 (1.8)	244,731 (▲ 11.2)	247,223 (▲ 11.1)	245,955 (▲ 8.0)	286,433 (▲ 4.7)	73,418 (▲ 14.0)	82,582 (▲ 6.6)	92,593 (▲ 5.3)	95,295 (▲ 0.4)	98,545 (▲ 7.9)
公共工事請負金額(億円)	2,427,841 (▲ 0.9)	2,417,676 (▲ 0.4)	624,091 (4.0)	492,998 (▲ 23.9)	496,842 (▲ 23.8)	577,215 (▲ 6.9)	166,750 (▲ 27.3)	187,014 (▲ 8.6)	193,224 (▲ 0.7)	191,976 (3.5)	192,015 (▲ 20.0)
津市消費者物価指数 同 (除く生鮮)	(2.4) (2.2)	(0.3) (0.2)	(3.6) (3.0)	(3.1) (3.2)	(2.7) (2.7)	(2.5) (2.5)	(2.5) (2.4)	(2.9) (3.0)	(3.1) (3.1)	(2.7) (2.6)	(1.6) (1.8)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年				2025年				
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	
大型小売店販売額(全店) 同 (既存店)	(2.7) (3.2)		(1.9) (2.8)	(1.6) (1.7)	(2.3) (1.9)		(2.6) (1.9)	(3.5) (2.6)	(5.4) (4.6)	(5.0) (4.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)		18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	17,478 (▲ 5.9)		5,790 (2.9)	5,521 (2.8)	6,094 (3.0)	5,639 (2.8)	
有効求人倍率(季調済) 新規求人倍率(季調済)	1.31 2.35		1.31 2.41	1.31 2.35	1.28 2.30		1.27 2.33	1.27 2.24	1.25 2.29	1.24 2.24	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8) -		(7.0) < 3.7>	(1.1) <▲ 4.1>	(▲ 0.4) <▲ 2.0>		(▲ 2.1) < 0.2>	(3.4) < 1.5>	(1.9) < 4.9>	(▲ 4.3) <▲ 6.1>	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)比)(件)	868 (69)	916 (48)	220 (24)	209 (0)	263 (23)	224 (1)	77 (4)	84 (11)	66 (11)	61 (▲ 8)	97 (▲ 14)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393 輸出(億円)	101,540 225,311 (6.0)	23,384 228,878 (1.6)	24,488 56,625 (6.9)	24,248 55,354 (▲ 0.6)	29,420 61,062 (1.2)	6,649 16,496 (▲ 5.9)	8,425 19,594 (9.3)	10,171 20,819 (4.9)	9,364 19,420 (1.3)	9,885 20,824 (▲ 2.4)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,338 (1.1)	33,242 (12.7)	30,865 (▲ 2.1)	31,589 (▲ 3.6)	31,642 (▲ 1.6)	9,847 (▲ 6.7)	11,170 (4.0)	10,647 (▲ 2.7)	10,056 (1.2)	10,938 (▲ 2.9)

:各指標における直近の数値